

2013年11月28日

鹿児島県知事
伊藤 祐一郎 様

川内原発1,2号機の再稼働を認めないことを求める共同要請書

九州電力は、同社の川内原発1,2号機（薩摩川内市）について、再稼働のための審査を原子力規制委員会に申請しています。一方で立地県知事である伊藤知事は、川内原発の再稼働について、住民理解が得られたかどうかを条件のひとつとしておられます。

川内原発の再稼働に関して、近隣住民の考えを調べるため、国際環境 NGO グリーンピース・ジャパンでは、鹿児島県、熊本県、宮崎県民計 500 人を対象に、第三者機関への委託による住民意識調査を行いました（資料1：住民意識調査結果参照）。

調査では、「川内原発で事故が起きた際にどこに避難するべきか、自治体から情報提供をされている」と答えた方はわずか4%、「原発事故が起きた際にどのように自分や家族の安全を守るか、準備ができていない」と答えた方も全体の5%でした。また、「川内原発の再稼働判断の前に、SPEEDI等の放射能拡散シミュレーションや事故による経済被害の予測など地域への事故の影響を知りたい」と答えた方は、「知りたい」、「どちらかと言えば知りたい」を合わせて78%に上りました。一方で、再稼働について、地元や近隣地域の住民の意見が、十分もしくはある程度反映されていると答えた方は合わせて12%にとどまっています。

このことから、最もリスクの高いとみられる川内原発の立地県内でも、大半の住民が事故への備えがない状態におかれたままであることが浮き彫りとなりました。また、川内原発30キロ圏内に含まれる自治体では、原発事故の防災計画を作成中の市町も複数あります。住民の安全が置き去りにされたまま、原発の再稼働手続きが進められており、福島原発事故の教訓が全く生かされていません。

福島原発事故では、発電所周辺はもとより、60キロ離れた福島市でも深刻な放射能汚染が広がっています。原発の再稼働をおこなえば、停止状態よりも事故の危険性は高まります。

このため私たちは、川内原発1,2号機の再稼働の判断に先立ち、伊藤知事に下記を要請いたします。

- 原発事故を繰り返さないために、川内原発1,2号機の再稼働を認めないでください
- 住民の命と財産を守るため、原発事故が起きた際の放射能拡散や経済被害の予測、防災計画、および再稼働プロセスについて情報公開を徹底し、実効性のある防災施策を実施してください
- 川内原発の再稼働について、県および県内自治体が、地元住民（立地市および隣接自治体の住民）の声を広く聞き、反映するためのしくみをつくり実施してください

提出者：
反原発・かごしまネット
国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン